

# 2024年度(第18回)日本熱傷学会熱傷専門医 認定審査についての手引き

2023年10月  
一般社団法人 日本熱傷学会  
代表理事 松村 一  
専門医委員会  
委員長 島田 賢一

日本熱傷学会は、日本熱傷学会専門医制度規則および同施行細則にもとづき、第18回熱傷専門医認定審査を下記の要領で実施いたします。

## 1. 専門医資格審査申請者の資格

専門医資格審査申請者の資格は、日本熱傷学会専門医制度規則第5条の申請資格を有した者。本年度は2019年1月15日までの入会者です。

## 2. 認定申請書類

認定申請書類様式は当会ホームページに掲載していますので、ダウンロードしてください。

- |   |        |
|---|--------|
| 1) 日本熱傷学会熱傷専門医認定申請書   | (様式1)  |
| 2) 履歴書  | (様式2)  |
| 3) 診療実績症例一覧表  | (様式3)  |
| 4) 診療実績報告書A (専門技能)  | (様式4)  |
| 5) 講習会参加証明書   | (様式5)  |
| 6) 診療実績報告書B (専門知識)  | (様式6)  |
| 7) 研修歴一覧表   | (様式7)  |
| 8) 研修証明書 (熱傷専門医認定研修施設・他学会の研修施設)   | (様式8)  |
| 9) 研修証明書 (その他施設)  | (様式9)  |
| 10) 熱傷専門医推薦書  | (様式10) |
| 11) 学術集会参加証明書   | (様式11) |
| 12) 日本熱傷学会機関誌「熱傷」、Burns、Burns Open、The Journal of Burn Care & Research<br>へ論文掲載(1編、共同著者も可)があることを証明するもの【掲載証明証や論文のコピー等】 |        |
| 13) 医師免許証のコピー   |        |
| 14) 認定審査料領収書のコピー  |        |
| 15) <u>認定申請書類(1)～(13)を順にまとめたPDFデータ1点を保存したCD【1枚】</u>   |        |

※ 申請書類はA4サイズで印刷したものを1部提出してください。  
PDFデータは、印刷・押印した申請書類をスキャンしてください。

## 3. 認定審査料の振込

認定審査料30,000円は、郵便局備え付けの振込用紙を利用して振り込んでください。  
また、振込用紙の通信欄に「第18回専門医認定審査料(2024年度)」と記載してください。

[振込先] 口座名義：一般社団法人日本熱傷学会専門医委員会  
口座番号：00150-4-360181

## 4. 書類受付期間

2023年11月15日～12月31日(消印有効)

## 5. 審査および結果通知

審査結果は専門医委員会が代表理事に報告し理事会の承認を得たのちすみやかに申請者に通知します。登録料の納付を確認した後、代表理事が学会の専門医資格名簿に登録のうえ認定証を本人へ送付します。

2024年度は、2024年2月頃に東京都内で筆記試験および面接試験、2024年3月中に結果通知を予定しています。

## 6. 認定証の有効期間

資格有効期間は、2024年4月1日～2029年3月31日となります。

## 7. 書類送付先

提出書類は、簡易書留またはレターパックプラス等にて委員会へ送付してください。

〒169-0072 東京都新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル 9階  
(株)春恒社 学会事業部内 日本熱傷学会専門医委員会 宛

## 8. 申請書類記入・作成に関する注意事項

### 1) 一般的注意

- ① 押印箇所を押印のない書類は受け付けません。
- ② 年号の記載は西暦を用いてください。
- ③ 写真は鮮明なカラー写真を貼付してください。
- ④ 印刷の際は、表の文字が全て印字されていること、証明書の日付や氏名が全て見えていることを確認してください。
- ⑤ 記載事項不備については差し戻しをせず資格審査不合格とする場合があります。
- ⑥ 用語は「熱傷用語集」（日本熱傷学会用語委員会編）：  
<http://www.jsbi-burn.org/members/yougo/index.html>）に記載されている語彙を使用してください

### 2) 診療実績症例一覧表【様式3】

- ① 様式4（報告書A）および様式6（報告書B）で使用した全症例の概要を記入し、「申請に用いた項目番号」には該当する実績の項目番号を記入してください。  
症例を重複して用いる場合、「申請に用いた項目番号」の欄は複数の記入となります。  
足りない場合はページをコピーして用いてください。
- ② 在籍歴の古い施設の症例から順に並ぶように入力してください。
- ③ 申請者が診療した期間を診療開始日、診療終了日に記入してください。  
診療開始日と診療終了日は、施設在籍期間内であることを確認してください。

### 3) 診療実績報告書A・B共通（様式4・様式6共通）

- ① 申請者が実際に担当した代表的な症例を提示して下さい。転科前、転科後に他科が実施したもの、赴任前・赴任後に他の医師が実施したものは実績として認められません。
- ② 申請する全ての症例は、日本熱傷学会入会後の5年以上の間に経験施行したものだけでなく、入会以前に経験施行したものでも結構です。また、その施設は熱傷専門医が指導している施設でなくても結構ですが、その場合は、様式10（熱傷専門医推薦書）が必要となります。
- ③ 項目が異なるものであれば、診療実績報告書A、B間の重複について認めます。
- ④ 書類審査で差し戻しの場合、再提出する書類の記載事項確認のために診療録の写し、日付が確認できる診療記録の提出を要求することがあります。

#### 4) 診療実績報告書A (専門技能)【様式4】

① 以下15項目について、項目ごとに3症例を記載してください。空欄は認められません。

- |                   |                      |
|-------------------|----------------------|
| A-1 熱傷深度の判定と範囲の算定 | A-9 熱傷創に対する植皮術       |
| A-2 初期輸液法         | A-10 植皮片の採取と採皮創の治療   |
| A-3 熱傷患者の呼吸管理     | A-11 熱傷創に対する保存的療法    |
| A-4 熱傷患者の栄養管理     | A-12 熱傷後瘢痕拘縮に対する予防療法 |
| A-5 熱傷患者の感染管理     | A-13 植皮による瘢痕拘縮形成術    |
| A-6 気道熱傷の診断と治療    | A-14 皮弁による瘢痕拘縮形成術    |
| A-7 減張切開術         | A-15 熱傷患者のリハビリテーション  |
| A-8 壊死組織切除        |                      |

② 別項目であれば症例の重複を認めます。

A-9 分層植皮術と A-10 分層植皮片採皮については項目が異なるので同一の手術(症例)の使用が認められます。

A-13 植皮術による瘢痕拘縮除去術、A-14 皮弁による瘢痕拘縮除去術は、褥瘡・ほかの外傷後・手術後の瘢痕拘縮などではなく、熱傷後のものでなければなりません。

③ 症例で満たせない場合は、講習会参加に振替えることができます。振替える場合は「実施内容」欄に講習会名を記載し、様式5(講習会参加証明書)に講習会参加証明書のコピーを添付してください。

症例に振替えることができる講習会は以下のとおりです。

- ・日本熱傷学会講習会

参加証1枚で6症例分に振替えることができます。振替可能な項目はA-1～A15の中で限定はありません。

- ・スキンバンク摘出・保存講習会

参加証1枚で6症例分に振替えることができます。ただし、A-8 壊死組織切除、A-9 熱傷創に対する植皮術、A-10 植皮片の採取と採皮創の治療、の項目に限定します。

- ・ABLSコース(プロバイダーコース、インストラクターコースを問わず)

参加証1枚で6症例分に振替えることができます。ただし、A-1 熱傷深度の判定と範囲の算定、A-2 初期輸液法、A-3 熱傷患者の呼吸管理、A-6 気道熱傷の診断と治療、A-7 減張切開術、の項目に限定します。

なお、講習会参加による振替は、合わせて3回、18症例までです(日本熱傷学会講習会のみ3回まで振替可能。スキンバンク摘出・保存講習会、ABLSコースは各1回まで)。

④ 様式3(症例一覧表)の症例番号、申請者が手技を実施した年月日あるいは実施期間を記入してください。

手技実施日(実施期間)が、様式3(症例一覧表)の診療開始日から診療終了日以内であることを必ず確認してください。

⑤ 実施内容の欄は、熱傷専門医に必要な専門技能を申請者が充分理解し実践できたと判定できるよう150～250文字程度で具体的に記載してください。実施内容に含めるべき内容は項目ごとに申請書様式に示しています。簡略過ぎて判定できない記述、内容に誤りがあるもの、他症例の実施内容を単純にコピー・ペーストしたものは症例として認められません。

⑥ 手術手技は、原則として、1つの手術では1人の術者しか認められません。助手として手術に参加したものは認められません。ただし、広範囲熱傷の手術などで1回の手術を数人で分担して施行した場合や、採皮と植皮を分担した場合など、実際にそれぞれを担当した術者であれば認められます。

⑦ 主治医として手術手技を行わず術前術後管理のみを行った場合などは、原則として術者としては認められませんが、感染、栄養、呼吸などの術前術後の管理は認められます。

#### 5) 講習会参加証明書【様式5】

① 様式4(報告書A)における症例の振替にかかわらず、熱傷学会講習会1回の参加は必須です。必ず1回分の熱傷学会講習会参加証明書のコピーを貼付してください。

- ② 参加証明書は、講習会開催日・氏名が分かるようコピーしたものを貼付してください。
- ③ 紛失した場合、平成12年度以降の熱傷学会講習会およびスキンバンク摘出・保存講習会参加の方は、参加者控えが事務局に保存されておりますので、開催回と開催日の参加記録の記入のみで結構です。平成12年度以前の熱傷学会講習会については、申請者自身が各担当施設に問い合わせ証明を受けてください。

#### 6) 診療実績報告書B（専門知識）【様式6】

- ① 以下10項目のうち5項目を選択し、項目ごとに主治医（診療を主として担当する者）として治療を行った代表的1症例の報告書を作成してください。5項目は、それぞれ別の症例としてください。

##### 【専門知識項目名】

- |              |                     |
|--------------|---------------------|
| B-1 広範囲熱傷    | B-6 顔面熱傷            |
| B-2 小児熱傷     | B-7 外陰部・会陰部熱傷       |
| B-3 高齢者熱傷    | B-8 熱傷後肥厚性瘢痕または瘢痕拘縮 |
| B-4 気道熱傷（損傷） | B-9 化学熱傷（損傷）        |
| B-5 手・足の熱傷   | B-10 電撃傷            |

- ② 様式3（症例一覧表）の症例番号、専門知識項目名（B-1～B-10）を選択してください。
- ③ 症例報告欄の内容で、熱傷専門医に必要とされる専門知識を習得しているかを審査します。  
a) 病態の評価、b) 初期の治療方針、c) 実施した治療内容と経過、d) 診療終了後の総括の別に具体的に記載してください。病態の経過を示すカラー写真を貼付してください。
- ④ 瘢痕拘縮については、術後6ヶ月を経過した、明らかに改善していることが分かる写真を添付してください。
- ⑤ 気道熱傷は気管支鏡画像をつけることが望ましいです。
- ⑥ 申請に使用した症例は申請者の症例として登録されますので、他の者が再び使用することはできません。過去の申請で使用された症例は提出できませんのでご注意ください。

#### 7) 研修歴一覧表【様式7】

- ① 5年(60ヶ月)以上の研修歴を記入してください。
- ② **【熱傷専門医認定研修施設】**は日本熱傷学会が認定した研修施設を指します。施設一覧は当会ホームページに掲載しています。
- ③ **【学会の定める他学会の研修施設】**とは日本救急医学会、日本形成外科学会、日本外科学会、日本皮膚科学会の研修施設となります。日本形成外科学会の教育関連施設は該当しません。
- ④ 申請者の研修した施設あるいは所属施設が②③に該当しない場合は、**【その他施設】**の項に記入します。なお、**【その他施設】**に記載された施設については、研修にふさわしいと認められる施設どうかを専門医委員会で審議し決定します。

#### 8) 研修証明書（熱傷専門医認定研修施設・他学会の研修施設）【様式8】

- ① 様式7（研修歴一覧表）に記載した施設に、**【熱傷専門医認定研修施設】**および**【学会の定める他学会の研修施設】**が含まれる場合は、その施設すべてについて、様式8にて申請してください。（症例を使用していない場合でも、様式8の提出が必要です。）
- ② その施設が複数となる場合は、コピーして使用してください。
- ③ 所属長署名は、所属長、施設長のどちらでも構いません。  
所属長は、熱傷専門医でなくても結構です。申請者が診療責任者であっても専門医審査を受けることは可能です。指導者が申請者自身である場合は申請者本人が署名します。
- ④ 「2)施設の年間熱傷患者数」と「3)-2.その科における年間患者数」の年間とは、1月から12月までの1年間となります。申請者の在籍期間であれば直近でなくても結構です。
- ⑤ 「3)-2.その科における年間患者数」は、主に熱傷を治療している部門が救急部の場合、救急部全体の患者数となります（熱傷のみの患者数ではありません）。
- ⑥ ④と⑤により、「2)施設の年間熱傷患者数」と「3)-2.その科における年間患者数」の数字は違

うものになります。

- ⑦ 「4)その科で指導する医師」の「経験年数」は、医師になってからの年数とします。  
熱傷専門医が指導していない場合は、医師名欄に「なし」と記入します。

9) 研修証明書（その他施設）【様式9】

- ① 診療実績に用いた症例に、【その他施設】の症例を使用している場合は、その施設すべてについて、様式9を提出してください。  
ただし、様式7（研修歴一覧表）への記載のみで、症例を使用していない場合は、提出不要です。
- ② その他の記載方法については、前項②～⑦と同様です。

10) 熱傷専門医推薦書【様式10】

- ① 診療実績に用いた症例が全て熱傷専門医の指導下の症例である場合は、様式10は不要となります。
- ② 診療実績に用いた症例に熱傷専門医のいない施設の症例が1つでも含まれる場合、または指導医が熱傷専門医でない場合は、3名の熱傷専門医の推薦を受けてください。
- ③ 熱傷専門医の一覧は当会ホームページに掲載しています。

11) 日本熱傷学会学術集会参加証明書【様式11】

- ① 申請時までに最低2回の日本熱傷学会学術集会参加が必須です。
- ② 様式5（講習会参加証明書）と同様に、学術集会開催日・氏名が分かるようコピーしたものを貼付してください。